

資料 1 - 3

デジタルシフトによる地方創生
デジタルスマートシティ会津
Society5.0プロジェクト

**DARE TO
DISRUPT**

 accenture

Speaker Profile

アクセント株式会社 福島イノベーションセンター センター長 中村 彰二郎

1963年生まれ、宮城県出身。IT業界～経営コンサル業界、33年間従事。

1986年よりオープンシステム上でのアプリケーション開発に従事し、ERPパッケージベンダー、EC業務パッケージベンダーの経営に関わる。2002年6月、サン・マイクロシステムズへ入社し、政府・自治体システムのオープン・標準・共通化、高度IT人材育成や自治体アプリケーションシェアモデルを提唱し全国へ啓蒙する。

2011年1月、アクセントに移籍し、東日本大震災3.11以降は、福島県及び東北復興を目的に設立した、アクセント福島イノベーションセンターのセンター長に着任し、居を会津若松市に移し、復興支援に従事する。2014年からは日本の再生を実現するため、復興から地方創生へとステージを移し、首都圏一極集中から分散配置論を提唱、会津若松市を実証フィールドと位置づけ、デジタルシフトによるスマートシティ・地方創生事業（再エネ/省エネ・IoTヘルスケア・デジタルDMO、デジタルコミュニケーション等）を推進し、会津発での地方創生モデル構築に取り組んでいる。

執筆（著書・寄稿等）

「IT革命がもたらした流通革命の本質」 一橋ビジネスレビュー

「クラウドが経営を変える！」 中央経済社

「デジタル&グローバル時代の凄い働き方」 ダイヤモンド社

「会津若松市はデジタル化をなぜ受け入れたのか」

インプレス社デジタルクロス・コラム

団体役職

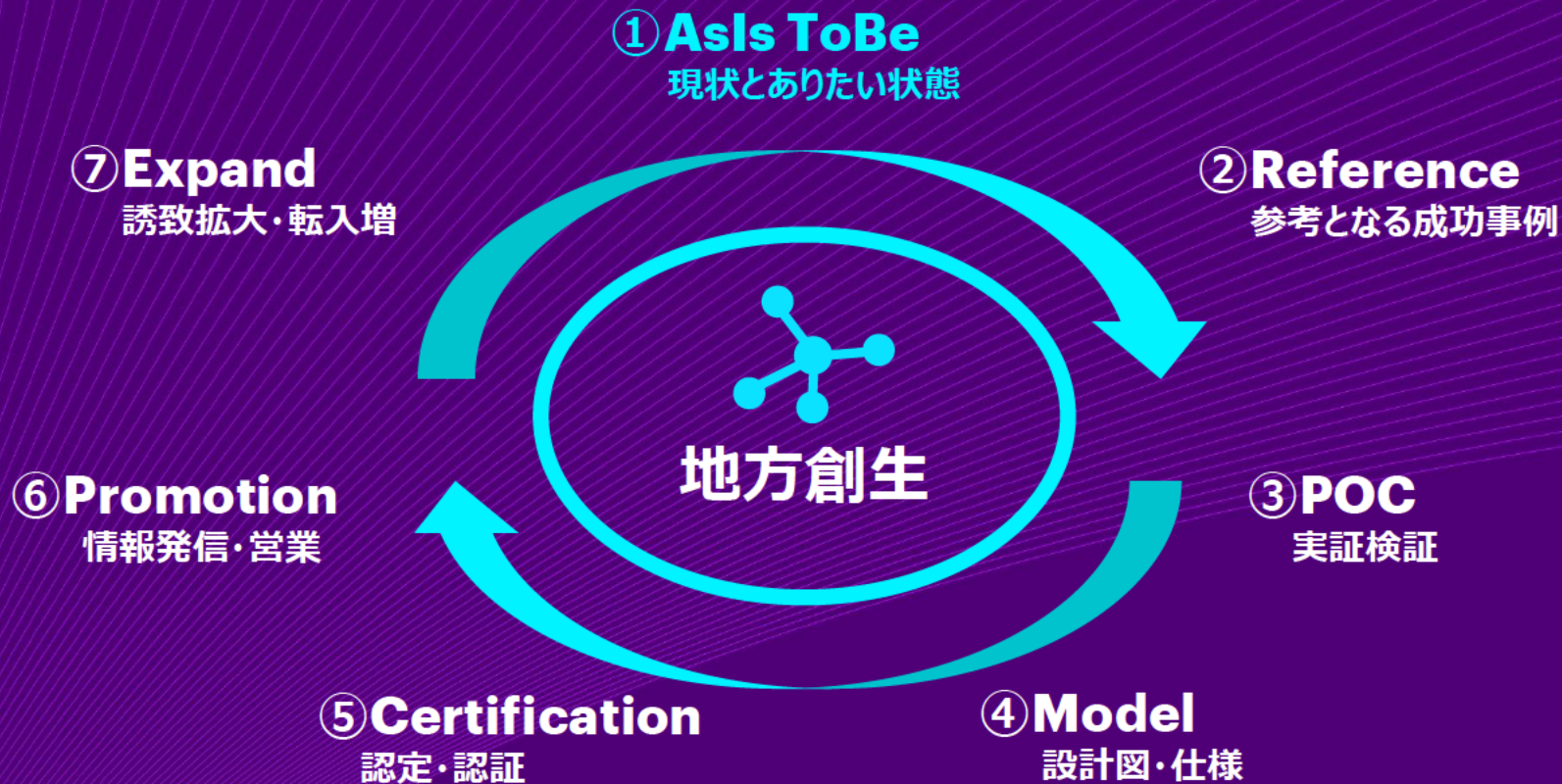
一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム 代表理事

一般社団法人日本IT団体連盟 副会長

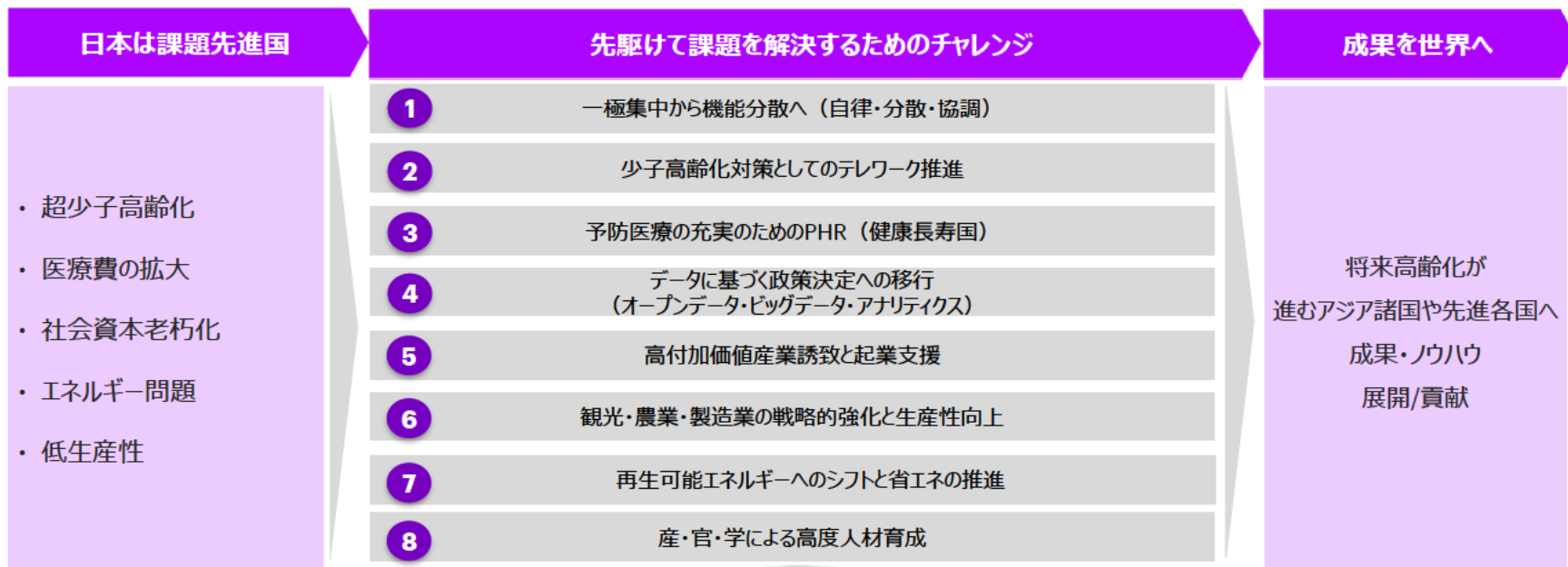
ふくしま創生 創・蓄・省エネルギービジネス創出研究会 副会長

会津若松市スマートシティ推進アドバイザー

会津産学コンソーシアム 理事



復興から地方創生へ、会津創生8策を策定

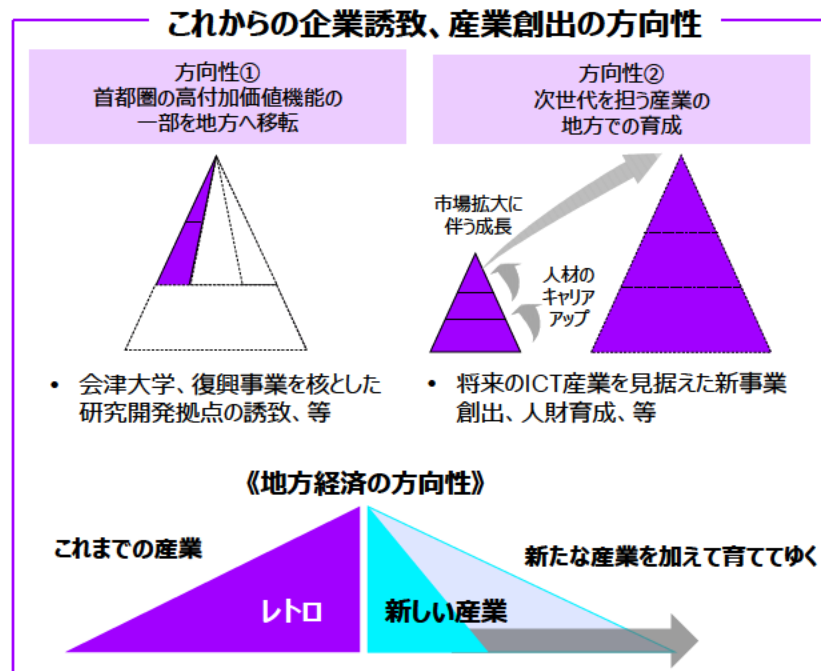
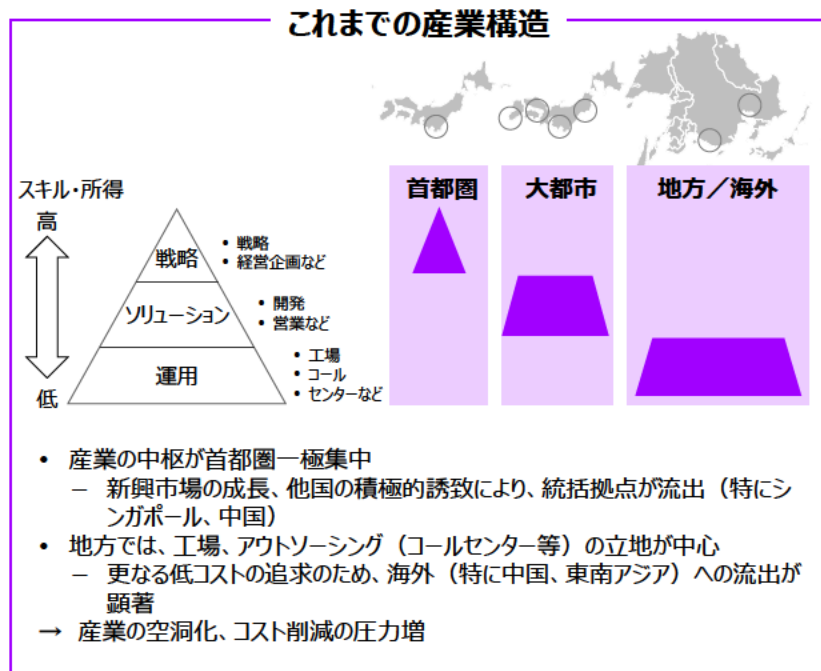


デジタル・IoT・アナリティクス・AI・ロボティクス

オープン・フラット・シェア・ヒューマンセントリック

地方創生を実現するための分散社会モデル

- 会津地域の先端デジタル技術やサービス実証フィールドとしての特性を活かし、地方創生モデルを推進
- 高付加価値な業務や成長産業を地方に根付かせ、競争力の高いサービスを地方から全国に向けて展開



参照事例

医療・産業クラスター「メディコンバレー」のイノベーション

デンマーク・スウェーデンでは、EHRに代表されるITインフラを整備し、情報をオープンにしたことで、両国のGDPの20%を占める医療健康産業クラスターを構築。

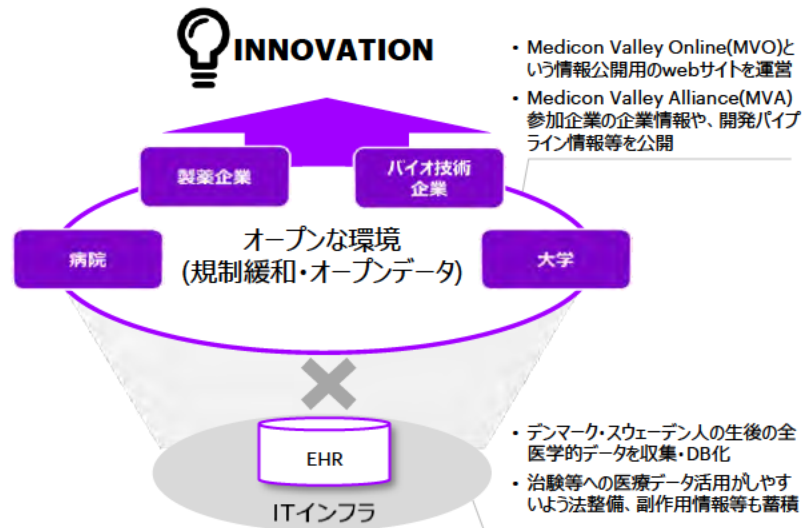
メディコンバレーとは

コペンハーゲン周辺からスコーネ地方にまたがるヨーロッパ最大規模の医療・健康産業クラスター



- 12の大学、32の病院、約300の企業が参加 (製薬大手5社・カールスバーグ等が参加)
- デンマーク・スウェーデンのGDP合計の20%程度の規模を誇る
- 特に、神経疾患、炎症性疾患、がん、糖尿病の研究が世界的にも有名

EHR+医療情報のオープンデータ(規制緩和)



EHR×オープンでイノベーションを起こす

福島県地域別プロジェクト実績 (2011年～2017年)

1. 会津若松復興支援計画策定 (アクセンチュア)
2. 会津若松市アドバイザー契約 (総務省)
3. スマートグリッド事業 (総務省)
4. スマートフォンテスト事業 (アクセンチュア・ドコモ)
5. オープンデータプラットフォーム整備事業 (総務省)
6. 会津大学復興支援センター事業計画 (経産省)
7. 会津大学クラウド環境構築事業 (経産省・会津大学)
8. アナリティクス人材育成・産業創出
会津大学ビジネス・アナリティクス寄付講座 (アクセンチュア)
アナリティクス人材育成事業 (経産省)
会津アナリティクスセンター設立 (アクセンチュア)
9. スマートカード決済導入促進事業 (復興庁)
10. 大規模HEMS事業 (経産省)
11. ふるさとテレワーク事業 (総務省)
12. 地産地消エネルギーマネジメントFS事業 (経産省・若松ガス)
13. 先端ICT企業誘致計画策定 (地方創生)
14. 地域市民ポータル導入事業 (地方創生)
15. デジタルDMO事業 (地方創生)
16. IoTヘルスクエア事業 (総務省)
17. データ活用型スマートシティ基盤構築 (総務省)
18. ICT企業機能移転誘致事業 (地方創生・会津若松市)

会津

中通り

浜通り

1. 12市町村被災事業者販路開拓支援 (経産省)
2. 被災12市町村におけるつながり支援 (経産省)
3. OECD東北スクール/大熊中学校など (アクセンチュア・福島大学)
4. 地方創生イノベーションスクール/ふたば未来学園 (アクセンチュア・福島大学)
5. 農業高校経営・マーケティング講座
相馬農業高校・ふたば未来学園高校 (アクセンチュア)
6. TATAKIAGE Japanとの起業家支援 (アクセンチュア)

1. 広域7市町村デジタルDMO事業 (地方創生)
2. 農業高校経営・マーケティング講座
会津農林高校 (アクセンチュア)

1. OECD東北スクール/安達高校など (アクセンチュア・福島大学)
2. 地方創生イノベーションスクール/岳陽中学校、第二中学校 (アクセンチュア・福島大学)
3. 農業高校経営・マーケティング講座
岩瀬農業高校・明成高校 (アクセンチュア)

() 内は予算元

産官学民の共通ビジョンとしてのスマートシティ



国内総人口・若年者

化石資源（石炭・石油）

労働集約型ビジネス

可処分所得

市民



- ・ 自助・共助・公助への転換
- ・ 積極的な市民参加
- ・ 街づくりへの提案者となる

教育機関



- ・ 次世代人材育成学生流入
- ・ 産学連携先端研究
- ・ 先端地元産業へ就職

共通ビジョン “スマートシティ”



行政



- ・ 暮らしやすい街づくり（教育・医療・居住）
- ・ デジタルシフトによるサービス維持
- ・ 新産業実証受入

民間企業



- ・ 革新的事業推進
- ・ 優秀な人材確保
- ・ 事業展開・協業推進



外国人就労者・高齢者

世界人口
（アフリカなど発展各国）

人工知能機械・コンピュータ
知的集約ビジネス

税金・社会保障費
インフラ維持・更新費

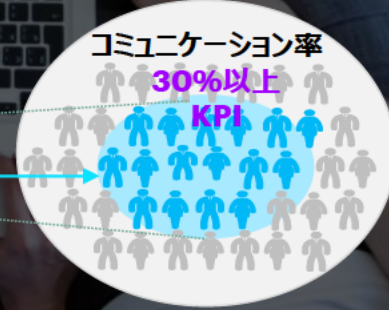
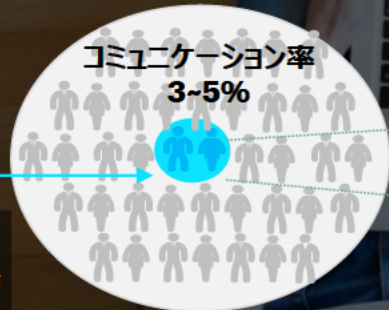
デジタルガバメント推進の重要ポイント・コミュニケーション率

行政・市民間のコミュニケーションをデジタル化を徹底的に推進することで、コスト削減とコミュニケーション効果を最大化し、地方創生事業効果を創出

地方創生各施策

従来の市民と行政のコミュニケーション

デジタルシフトにより効果を最大化



- ・ 市政だより読者数：不明
- ・ HPアクセス数：市民一人当たり0.9回/月
- ・ タウンミーティング参加者：全市民の1%未満

H27年国勢調査インターネット回答率約36%からの想定される期待値

KPI達成のための各施策・事業

- ・ 企業誘致
- ・ 観光DMO、受け入れ環境整備
- ・ 人材育成・職業訓練
- ・ 子育て・介護支援サービス
- ・ 移住支援
- ・ 補助金など生活支援
- ・ コミュニティ支援活性化等……

イメージ
効果

コミュニケーション手段・コスト

広報誌など紙媒体によるコミュニケーション	
その他 (各事業における周知 啓発アンケート調査など)	
インターネット媒体主に静的なHPなど	
公共メディア	
対面 (広聴活動)	

日本10%、会津20%、ドイツ30%、イギリス40%、フランス50%、オランダ60%、デンマーク80%、エストニア90%
広報誌など紙媒体によるコミュニケーション (30-40%削減)
デジタルコミュニケーションプラットフォーム (利用費 コンテンツ作成など)
公共メディア
対面 (広聴活動)

コスト ↓



会津地域市民向けスマートシティ会津フォーラムの開催 (毎回500名以上の参加)



アウトカムにこだわるプロジェクト事例



会津若松市（観光については会津地域広域）において、市民・観光者向けのポータルサイトの企画・構築、プロモーション含む運用を実施しており、市民とのコミュニケーション率増加や外国人宿泊者数増加などの効果を上げています。

市民向けサイト「会津若松プラス」

2015年12月にWebサイトをオープンし、その後も、これと連携する市民向けサービスを拡充（各種アプリやスタートTV等）。各サービスは3ヶ月程度でクイックに企画・開発。

学校アプリ
LINEチャットボット
スマートテレビ

サイト利用率
20%
(※市民12万人、利用者2.4万人)

観光者向けサイト「VISIT AIZU」

2016年2月に会津若松市の観光者向けWebサイトをオープン。その後、会津地域の7市町村の広域連携に展開。海外市場のニーズ調査や、ブランド戦略、デジタルマーケティングプラットフォームの構築・運営を実施。各自治体や観光協会等の多数のステークホルダーと連携し、プロジェクトを推進。

外国人宿泊者数
3.4倍
(※2015年-2017年比)

会津スマートシティ計画の推進
と産業集積へ



※会津若松市のICTオフィス建設イメージ
500名規模の誘致

会津スーパーシティ概要

(PMO：アクセンチュア)

市民・観光客・移住者・事業者
デジタルコミュニケーションプラットフォーム

利用効率
20%

MvID/マイナンバー活用

エネルギー	観光 (インバウンド)	ヘルステック	教育	農業	ものづくり (Industry 4.0)	フィンテック	モビリティ
若松ガス・会津電力・グリーン発電 会津・東京電力 地産地消の地域エネルギー（電力+都市ガス）マネジメント事業の推進	会津アクティベートアソシエーション・凸版印刷・JTB・JR スマートリゾートシティに向けたマスタープラン整備。デジタルDMOを活用したデジタル観光の推進	竹田病院・フィリップス・TIS AI/音声認識自動入力カルテによる医師の効率改善、患者へのデータ分析FBによる予防医療へのシフト	NTTコミュニケーション・凸版印刷・学研 小中高のデータ連携による個々に合ったラーニングサービスの提供。遠隔教育による教員働き方改革	会津アクティベートアソシエーション・JA・KDDI IoT農業推進による生産性向上、生産量と質の確保、若手の雇用確保	会津産業フォーラム（地域製造企業70団体以上）/SAP 地域における中小製造業の面的ICT/IoT化に取り組みコネクテッドインダストリーを推進	TIS・リオンドールMURC 地域一体となったID決済による地域共通キャッシュレス基盤整備。購買データの地域でのデータ活用	パナソニック・日産・Azit 市街地・郊外・山間過疎地域を連携させ、抜本的に今後のモビリティの在り方を見直し実証

外国人宿泊者数
3.4倍
(※2015年=2017年比)

地域共通キャッシュレス・ポイントインフラ

NewIT人材育成 (STEM)	デジタル産業の集積 機能移転と地元採用	先端プロジェクトを推進 デジタルローカルガバメント
アナリティクス講座 セキュリティ講座 サイバー演習 アクセンチュアシマンテック 地域雇用 実データを活用した人材育成	ICTオフィスビル 500名 東京から 地域で実践	AI/RPA・ディープラーニング チャット・ロボット FIWARE/X-ROAD デジタルガバメント推進 (BPR・クラウドバイデフォルト)

APIエコノミー・オープンイノベーション

155データセット
43アプリ

オープン・パーソナル・ビッグデータプラットフォーム

情報信託/PDS

多種多様なデータを収集・蓄積

一社スマートシティ
会津/アクセンチュア

事業成果を他地域へ展開

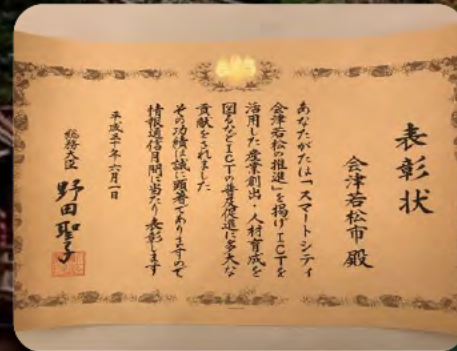
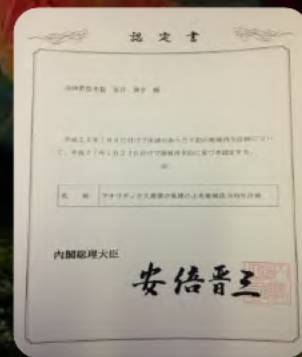
首長のコミットメント・市議会の理解・産官学連携体制

WHY AIZU?

- 2015年：地域活性化モデルケース認定（会津若松市・会津大学・アクセントゥア）
- 2016年：経産省地方版IoT推進ラボ認定（会津若松市・アクセントゥア）
- 2017年：総務省「地方官民ネット100自治体」会津若松市発起人、IT連盟・OGC発起人
- 2017年：総務省優良事例展開推奨モデル「デジタル・シチズン・プラットフォーム」（アクセントゥア）
- 2017年：日米インターネット政策協力対話(両国大臣間)にて、日本側から会津モデルを提唱
- 2018年：インプレス社デジタルクロス、プロジェクトアワード準グランプリ受賞
- 2018年：一社）全国地域情報化推進協会の顧問に会津若松市長が就任
- 2018年：総務大臣賞受賞（スマートシティ推進・ICT産業集積・人材育成貢献）
- 会津大学
 - 1) スーパーグローバル（37校に採択）
 - 2) 世界大学ランキング日本版14位（2018年）
 - 3) サイバーセキュリティ・アナリティクス人材育成強化（セキュリティ関連ハッカソンで常に上位）
- グローバル連携
 - 1) オランダ・アムステルダムとスマートシティ分野で提携
 - 2) エストニア・タリン工科大学とソーシャルサイエンス分野で提携

地方創生モデル都市「地域再生計画認定式」2015/1/22

スマートシティ推進「総務大臣賞」2018/6/1



集・働 Base Station

会津発のイノベーション創出拠点、市民・企業・大学の集い場

Concept

- ・スマートシティ事業実証の場
- ・市民コラボレーションの場
- ・デジタルショーケース

スマートシティの成果・産業政策

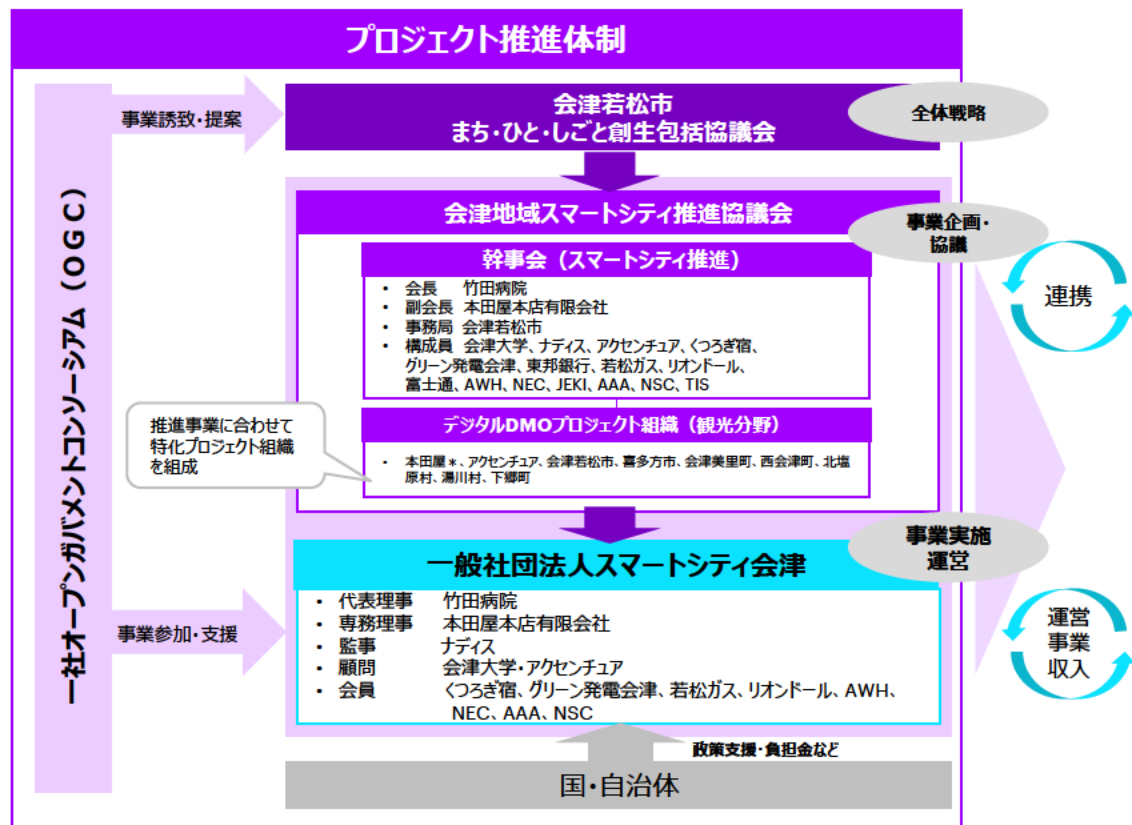
1. ICTビル500名の機能移転による人口増
2. 人口増による税収増・不動産・飲食等の直接消費増
3. 会津大学卒業生の地元採用による若者の地元定着
4. 各産業とICT企業の協業による生産性向上
5. ビジネス観光増

スマートシティの成果・市民生活

1. 省エネの推進 最大27%削減
2. 行政と市民のコミュニケーション率の向上20%達成
3. ヘルスケア実証準備



各事業推進体制



ICTオフィスビル整備（ハード事業）



ICTオフィスビル運営会社
(AiYUMU)

スマートシティ事業推進（ソフト事業）

